

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施することを目的として交付されました。

(単位：千円)

事業名	事業実績額	特定財源		一般財源
		国県支出金	その他	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	318,313	250,311	0	68,002

◎ 事業内容

新型コロナウイルス対応にかかる国庫補助事業の地方負担と、地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額を上限として交付金が交付されました。町では、当該交付金を活用し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及びコロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業として、各種事業を実施しました。

◎ 事業成果

新型コロナウイルス感染症への対応として、公共的施設など、社会生活維持のために必要な施設における新型コロナウイルス感染症リスクの低減を図るための対策、コロナ禍におけるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により経済的な打撃を受けた家庭等への生活支援及び事業者に対しての事業継続への支援を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、地域経済や住民生活への支援等を通して地方創生を図りました。

(1) 感染防止策の徹底に向けた対応事業

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
1	新型コロナウイルス感染症町民情報提供事業	新型コロナウイルス感染症予防及び拡大防止のため、リーフレットやチラシ等により、町民への情報提供を行う。	新型コロナワクチンの接種状況や各種の施策、町としての感染症対策に対して、広くかつ迅速に住民に周知する観点から、令和4年度は、2回のチラシ等の作成及び全戸配布を行った。	371	総務課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
2	コロナワクチン接種における高齢者・障がい者等交通弱者に対する移動手段確保支援事業	65歳以上の高齢者のみの世帯や障がい者などの交通弱者に対し、新型コロナワクチンの追加接種を受ける際、コロナワクチン接種会場への移動手段としてタクシーを利用する場合に、1回分1,000円（片道500円）を補助し、ワクチン接種への環境整備を行うことで、重症化等のリスク抑制を図るほか、タクシー及び介護タクシー会社に対し、事業協力を支給する。	本町での65歳以上のみの高齢者世帯や障がい者のコロナワクチン5回目接種率が80.2%と全国平均の67.2%よりも大幅に上回り、重症化やコロナウイルス発症の予防につながった。 ○利用者 3回目接種12人、4回目接種339人、5回目接種331人 当事業に協力しているタクシー事業者・介護タクシー事業者に協力を交付し、コロナワクチン接種率の向上を図った。 ○交付額 1事業者あたり100千円を交付 ○交付件数 5事業者	1,706	健康推進課
3	新型コロナウイルス感染症予防在宅介護・障がい児者通所等サービス利用者応援事業	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い介護高齢者や障がい者が安心してサービスを受けられるよう、継続して感染予防対策が行えるための支援金を支給する。	支援金の給付により、介護高齢者や障がい者が継続して感染予防対策を行ったことで、クラスターの発生を抑制し、安心安全な通所サービスの利用につながった。 ○1人当たり20千円を給付（高齢者850人、障がい児者216人）	21,740	福祉課
4	公共施設における新型コロナウイルス感染症への職場感染対応事業	町職員が新型コロナウイルスの濃厚接触者になった場合に「体外診断用医薬品」の抗原検査キットを使用して感染確認を行う。	町職員が新型コロナウイルスの濃厚接触者になった場合における抗原検査キットを使用した感染確認により、公共施設でのクラスター発生を迅速に防ぎ、日常とおりの公共サービスの提供につながった。 ○配布回数：268回（鼻タイプ150回、唾液タイプ118回）	472	総務課
5	公立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、接触が多い町内小中学校等の手洗い器を自動水栓やレバー式に改修する。	町内小中学校等の手洗い器を自動水栓やレバー式に改修したことで、感染症へのリスクの軽減につながり、町内小中学校におけるクラスターの発生を抑制することができた。 ○町内8小中学校、第一幼稚園水道水栓改修工事	19,470	教育総務課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
6	公共的施設等の安全安心確保対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、接触が多い公共施設の小便器の自動洗浄化及び手洗い器の自動水栓化等の改修工事を行う。	公共施設の小便器及び手洗い器を自動水栓に改修したことで、感染症へのリスクの軽減につながり、公共施設におけるクラスターの発生を抑制することができた。 ○地域福祉センター、槻木生涯学習センター、船岡生涯学習センター、しばたの郷土館	29,106	福祉課 生涯学習課

(2) 感染症やコロナ禍によるエネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援に向けた対応事業

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
7	事業者応援金支給事業	消費活動の自粛や変容等に伴う売上の急減により、経済的な打撃を受けた店舗や認定農業者等に対して、事業者応援金を支給し、事業継続への支援を行う。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、消費活動の自粛等に伴う売上の急減により経済的打撃を受けた町内事業者に対し、手厚く支援することで、不安を軽減させ、安定した事業の継続を支援することができた。 ○給付件数 310 事業者（1 事業者 100 千円）	31,894	商工観光課
8	公共施設等の管理維持体制持続化事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、収入が急減した町の観光施設を指定管理する（一社）柴田町観光物産協会に対し、大幅に減少した客数や売上げを回復させ、円滑な事業経営が維持・継続できるよう支援を行う。	町の指定管理施設である柴田町物産交流館及び太陽の村施設の消毒体制の強化等により、施設の安全性を高めることで、入場者数の向上を図ることができた。令和4年度の太陽の村の野外施設であるふわふわドームの利用者は、前年から 8,379 人の増となった。 ○公共施設等維持管理体制持続支援金 7,841 千円 ○観光物産協会 3割増商品券発行事業 2,745 千円 ○太陽の村施設及び周辺環境整備事業 7,755 千円	18,341	農政課 商工観光課
9	妊婦への生活支援臨時給付金事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ストレスを抱えやすい妊婦の生活を支援するため、給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染への不安を抱えながら生活する妊婦に対し、給付金を支給することで、感染対策に必要な日用品などの購入に活用され、安心した出産を迎えるための一助となった。 ○給付人数 211 人（1 人 30 千円）	6,397	健康推進課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
10	緊急小口資金利用者家計支援事業	失業や休業、パート等の収入減少により、家計や事業経営が急変した緊急小口資金の利用者に支援金を給付する。	緊急小口資金を借りた利用者に対して、より手厚く支援することで、家計急変世帯への安定した生活の継続を支援することができた。 ○給付件数 22件（1世帯当たり50千円）	1,108	福祉課
11	新型コロナウイルス感染症拡大下における学びのサポート事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家庭等での学習を余儀なくされる場合や物価の高騰による家計の急変で書籍を購入する機会が少なくなっている高校生世代に対し図書カードを配布し、学びの機会を確保するための支援を行う。	町内に住所を有する高校生世代に対し、図書カードを配布することにより、自宅での学習活動の支援、保護者の経済的負担軽減及び地域経済の活性化につながった。 ○給付人数 981人（図書カード10千円分）	10,303	教育総務課
12	園芸農家等事業継続活路開拓事業	コロナ禍における原油価格、飼料及びプラスチック資材等の高騰の影響により、営農継続が厳しくなっている園芸農家等に対し、補助金による支援を通じて営農継続への意欲の向上を図る。	高騰している飼料及びプラスチック資材等の価格の一部を補填することで、営農継続が厳しくなっている園芸農家等の生産基盤の維持が図られ、事業の継続を支援することができた。 ○鉢花農家 8件 1,100千円 ○切花農家 13件 800千円 ○畜産農家 4件 550千円 ○稲作農家 23件 2,050千円	4,500	農政課
13	高齢者一人暮らし世帯に対する公共料金等の負担軽減対策給付金事業	コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金等の物価高騰の影響を受けた65歳以上の単独世帯に対して、生活支援のための給付金を支給する。	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受けた65歳以上の単独世帯に対して、給付金を支給することで生活の負担を軽減することができた。 ○給付人数 1,807人（1人10千円）	19,395	福祉課
14	原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯への給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化する中で、原油価格や物価高騰等に直面している子育て世帯に対して、生活支援のための給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、経済的負担の大きい子育て世帯の負担を軽減した。子育て世帯へ給付金を支給することにより、生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に役立った。 ○給付世帯数 2,478世帯（1世帯10千円）	25,519	子ども家庭課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
15	中小企業等再生支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響によって業績が悪化し、事業活動に支障をきたしている中小企業及び小規模事業者等が、早期に事業の再生が図れるよう支援を行う。	町内中小企業が実施する販路開拓、生産性の向上及び感染防止対策等に係る新たな取組みに対して支援を行うことで、経営への影響を最小限に抑え、経営再建及び事業継続につなげることができた。 ○支給件数 61 事業者	33,551	商工観光課
16	ひとり親家庭等への生活支援臨時給付金事業	生活が困窮した児童生徒等を養育するひとり親家庭等に対し、生活支援のため給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染への不安を抱えながら生活するひとり親世帯に対し、給付金を支給することで、経済的な負担を軽減し、感染対策に必要な物品等の購入につなげることができた。 ○児童扶養手当受給対象世帯 給付世帯数 299 世帯 (1 世帯 30 千円) ○特別児童扶養手当受給対象世帯 給付世帯数 89 世帯 (1 世帯 30 千円)	11,776	子ども家庭課
17	就学援助費受給認定者家計支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済的な影響を受けている就学援助又は就学支援の受給保護者（ひとり親世帯を除く）に対し、生活支援のため給付金を支給する。	就学援助又は就学支援の受給保護者は経済的に厳しい世帯であり、新型コロナウイルスの影響を強く受けていることから、給付金を給付することで経済的な負担軽減につなげることができた。 ○給付世帯数 78 世帯 (1 世帯 20 千円)	1,575	教育総務課
18	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する乳幼児保育世帯への給付金事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、0 歳児から 5 歳児までの未就学児がいる世帯に対し、生活支援のため給付金を支給する。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、経済的負担の大きい乳幼児世帯の負担を軽減した。 ○給付世帯数 1,156 世帯 (1 世帯 20 千円)	23,508	子ども家庭課
19	エネルギー価格等の高騰に直面する社会生活サポート事業者支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格の価格高騰の影響を受けている医療機関及び幼児教育・保育事業所の負担を軽減し、地域医療並びに幼児教育・保育環境の安定的な運営の支援を行うため、エネルギー・食料品価格高騰分を支援金として支給する。	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響が大きい町内医療機関及び幼児教育・保育事業所へ電気代高騰分を支援することで、休業及び休所等を抑制し、安定的な運営の一助とすることができた。	6,100	健康推進課 子ども家庭課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)	担当課
20	エネルギー価格等の高騰対応及び省エネ型農業推進支援事業	コロナ禍におけるエネルギーをはじめ諸物価高騰の影響により、消費の減少や経営コストの負担増に直面している農業者に対して農業者応援金を支給し、持続的な事業経営の継続ができるよう支援する。	コロナ禍において高騰している燃料費や農業用品費等の一部を補填することで、営農継続が厳しくなっている農家等の生産基盤の維持が図られ、事業継続への一助となった。 ○園芸農家 21件 2,677千円 ○畜産農家 4件 1,443千円 ○稲作農家 25件 2,819千円	6,939	農政課
21	原油価格・物価高騰下における事業者応援金支給事業	コロナ禍において、エネルギーなど諸物価高騰の影響により、経済的な打撃を受けた事業者に対して事業者応援金を支給し、新たな価格体系への適応の円滑化に向けた支援を行う。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、消費活動の自粛等に伴う売上の急減により経済的な打撃を受けた町内事業者に対し、手厚く支援することで、不安を軽減させ、安定した事業の継続を支援することができた。 ○支給額 1事業者当たり50千円/追加10千円 ○支給件数 233事業者	14,068	商工観光課
22	エネルギー価格高騰下におけるタクシー事業者支援事業	コロナ禍においてエネルギー高騰の影響を受けているタクシー事業者に燃料等のエネルギー価格高騰分を支援金として支給し、事業経営の負担を軽減する。	コロナ禍においてエネルギー高騰の影響を受けているタクシー事業者の負担を軽減し、地域に不可欠な交通手段の確保と事業継続を図るため、エネルギー価格高騰分を支援金として支給した。 ○10台以上 40千円を5か月分 1事業所 ○5台～9台 20千円を5か月分 2事業者 ○5台未満 10千円を5か月分 2事業者	500	まちづくり政策課

(3) ウィズコロナ及びアフターコロナでの社会経済活動の再開に向けた対応事業

No.	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)	担当課
23	飲食店及び直売所等利用拡大応援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上げが落ち込んだ飲食店や直売所を支援し、また、新生活様式の普及により需要が見込まれるテイクアウト店を支援する。	コロナ禍の影響を受けた飲食店や直売所等を支援するため、幅広い店舗等の参加が可能なスタンプラリーを実施し、消費拡大や販路開拓を図った。 ○参加店舗 68 店舗 （飲食店 56 店舗・直売所 12 店舗） ○応募者数 1,804 人（抽選総数 2,940 件）	12,100	商工観光課
24	花マルシェによる販売促進支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、需要が落ち込んだ町の特産品であるトルコギキョウ等の花きの魅力をPRするために、花き振興イベントを実施し、町内産花きの生産・販売促進の支援を行う。	町の特産品である町内産花きの販売促進につながり、コロナ禍で売上げが落ち込んだ販売事業者の事業継続につながった。 ○フラワーアレンジメント講習会の開催 寄せ植え講習会 40 人参加 ハギングフラワー講習会 40 人参加 多肉植物寄せ植えワークショップ 20 人参加 ○鉢花・花きの配布 ポットム 300 鉢、トルコギキョウ 150 束 ○鉢花・花きの展示PR （槻木駅・船岡駅で4回開催） ○花き展示即売会の開催（2回）	2,290	農政課
25	観光・シティプロモーション活動事業	アフターコロナに向けての経済活動の回復や観光振興の再構築を目指し、さらなる関係人口の拡大や集客力の強化を図るため、新聞や映画館コマーシャル等の広告媒体を活用したシティプロモーション活動を行う。	アフターコロナに向けたシティプロモーション活動により、観光客入込数が前年度から約3割増の約15万人となるなど、地域産業の活性化が図れた。また、YouTubeのチャンネル登録者数が当初の約3千人から約25千人に増え、再生回数も103万回となるなど、関係人口の拡大につながった。 ○新聞広告 3,850 千円 ○年賀状ハガキ広告 1,097 千円 ○映画館コマーシャル広告 1,793 千円 ○YouTube 発信製作業務委託 8,844 千円	15,584	まちづくり政策課